

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年 7月17日 更新

事務事業名		合志市まちづくり団体等設立支援事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康				所属部	総務部	課長名	大茂 竜二
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進				所属課	企画課	担当者名	井芹 和幸
	施策の柱	2	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保				所属班	企画広報班	(内線)	1256
予算科目		会計一般	款2	項1	目13	事業連番11643	根拠法令			
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 27 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	地域づくり団体の設立を支援する事業で、市内を主に活動拠点とし、まちづくり活動を開始しようとする、構成員の過半数が市内に在住または勤務する5人以上で構成される新規団体に対し、設立に必要な経費を、1団体あたり10万円を上限として補助する事業。
【業務の流れ】	①補助金交付申請書受理 ②審査及び決定 ③補助金交付決定通知 ④補助金交付請求書受理 ⑤補助金交付事務 ⑥実績報告書受理 ⑦内容審査及び残務事務
【主な予算費目】	3団体の設立を想定し30万円とした。
【意見や要望】	住民からは、ボランティアに参加したいがきっかけや仕方がわからない。また、活動や団体を結成するためには資金面で難しいとの意見がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO) まちづくり活動を開始しようとする新規団体へ活動資金の補助を行う事業。【基準に達しなかった理由】1月時点で相談があったものの、団体設立には至らなかったため。		31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 例年どおり①補助金交付申請書受理 ②審査及び決定 ③補助金交付決定通知 ④補助金交付請求書受理 ⑤補助金交付事務 ⑥実績報告書受理 ⑦内容審査及び残務事務 の流れで事務を行う。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 申請のあった団体数	団体	設立支援補助金の減	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市民		→ ア: 人口	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
地域づくり団体を結成できる。		→ ア: 補助団体数	団体
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠 平成27年度の実績から平成28年度の目標値は3団体と設定した。			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア 団体		0	1	3	0	3	3	3	3
	イ									
② 対象指標	ア 人		61,022	61,740	61,500	62,343	62,000	62,500	63,000	63,500
	イ									
③ 成果指標	ア 団体		0	1	3	0	3	3	3	3
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円		100	200		100	300	300
		(A) 事業費計	千円	0	100	200	0	100	300	300
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件 費	正 規 職 員 従 事 人 数	正規職員従事人数	人	2	1	2	1	2	2	2
		延べ業務時間	時間	60	10	100	100	100	100	100
	(B) 人件費計	千円	0	39	398	394	398	398	398	398
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	139	598	394	498	698	698	698

事務事業名	合志市まちづくり団体等設立支援事業	所属部	総務部	所属課	企画課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度的事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した 当初予算に対し見込み通りの申請があり、申請団体全てに補助金を交付したため目標は達成した。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 平成27年度の申請団体は全て、地域福祉関係の団体であり、今後も介護福祉制度の改正に伴い地域福祉の充実が求められるため達成の見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある⇒【理由】 介護福祉制度の改正に伴い地域福祉の充実が求められるため地域福祉団体の設立と共に地域福祉団体からの申請が増えることが予想されるため成果工場の余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない⇒【理由】 地域ボランティア団体の設立支援であり、補助を行う事業であるため統廃合・連携の可能性はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある⇒【理由】 ☒ 削減余地がない⇒【理由】 地域ボランティア団体の設立支援事業であり、上限額を設定した補助事業であるため、事業費の削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある⇒【理由】 ☒ 削減余地がない⇒【理由】 必要最低限の人員で行っているため人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 ☒ 公平・公正である⇒【理由】 地域ボランティア団体の設立支援であり、全市民が対象であるため受益機会・費用負担は適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

地域ボランティア団体を増やすことを目的として始めた事業であるが、平成28年度は、申請がなかった。今後も、地域福祉団体の設立の見込みはあるものの、反面、地域福祉関係以外の地域ボランティア団体の設立のための仕掛けが必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策